

# ブダペスト通信

盛田 常夫



2025 年 No. 12 (4 月 2 日)

マトルチ・ファミリーの公金横領を容認してきたオルバン政権の腐敗

## ー Fidesz はどこで道を誤ったか

現ハンガリー政府を構成する Fidesz は 2010 年の総選挙で勝利し、第二次オルバン政権を樹立した。2011 年 6 月 21 日、Fidesz 会派の議員団長を務めていたラーザール・ヤーノシュ（現建設・交通大臣）は、「オルバン首相が会派設立総会で強調したように、社会党のように政治家が（公金を）詐取するようなことがあれば、誰であれ、免罪されることはない」（<https://www.facebook.com/reel/896749179006820>）と Fidesz 議員に汚職への戒めを垂れた。この Facebook ビデオでラーザールの隣に座っているのが、後に Fidesz の腐敗の象徴となるロガン・アンタル（現閣僚会議統括大臣）である（2025 年 1 月に、汚職に手を染めている人物としてアメリカ財務省の制裁対象者としてリストアップ）。今ではラーザールもまた、地方の古い館に公金をつぎ込んで大規模な改修工事を行い、それを民営化して私財に転換したことで知られている。

ラーザールが見せた Fidesz の殊勝な姿勢は翌 2012 年頃から大きく変化した。政治に付随する汚れた金にたいするオルバンの姿勢が 180 度転換したからである。Fidesz が下野しても困らない金銭的な基盤を作ることが表向きの理由だ。権力を利用した政治資金の獲得が、同時に個人蓄財の手段にもなることを知ったオルバン首相は、自らの蓄財と周辺政治家の蓄財を容認する方向に転じた。

### すべては原発拡張ディールから始まった

国際入札なしに、突然に、パクシュ原発拡張工事をロスアトムに委託することを決めたオルバン首相とプーチン大統領との密約（2013 年夏）が、その後の Fidesz の腐敗への決定的な転機となった。およそ 120 億ユーロ（当時の為替レートで 3 兆 Ft）の総工費のほとんど（100 億ユーロ）をロシア国営銀行（Vnyesekonombank）の融資に依存するスキームが考案されたが、30 年間の国家機密指定を施した契約書（2014 年 1 月署名）の詳細は公にされていない。もちろん、裏金の存在が契約書に記されることはないが、プーチンとの突然の合意には、巨額な裏金のやり取りがあったと推定される。

2024 年暮れの報道によれば、バングラデシュのロシア製原発新設で、当時のクシナ首相周辺が、ロシア側（ロスアトム）から工事費のおよそ 4 割近いキックバック（50 億ドル）を受けたことが判明し、バングラデシュ政府はインドに亡命しているクシナ首相を国際手配した。総工費がほぼ同じハンガリー原発の拡張工事とバングラデシュの原発新設決定は、プーチン大統領の肝いりでほぼ同時期に決定されており、ロシア国営銀行の融資を受けるスキームも同じである。ロスアトムがクシナ首相周辺にキックバックした裏金\*を含む融資総額は、バングラデシュ政府がロシア輸銀に返済する。

\* バングラデシュの報道によれば、ハシナ首相の息子（Sajeeb Wazed Joy）他の関係者に渡った裏金は、隣国マレーシアのいくつかの銀行のオフショアアカウントに蓄えられているという。

これと同様に、ハンガリーの原発拡張決定にかかわったオルバン首相（周辺）には、バングラデシュのクシナ首相周辺に渡ったロスアトムからの賄賂と同程度

(融資額のほぼ 4 割) の裏金が動いていると推定される。ハンガリーの場合、その額は最大で 40 億ユーロと推定される巨額なものである。ハンガリーがロシア国営銀行に返済する融資額は裏金を含んでいるから、結局のところ、オルバン首相周辺が獲得した裏金は、ハンガリー国民が返済することになる。重大な国家背任行為である。ハンガリーがこの悪行を暴き裁けないとすれば、バングラデッシュ以下の国家だと言われても仕方がない。

このディールを転機に、オルバン首相の政治姿勢が 180 度変わった。それはまた、Fidesz が自らの手を汚す出発点になった。オルバン首相のロシア接近に伴って、ロガンがロシアや中国との怪しげな Golden Visa のディールを立ち上げた。当然、オルバンが承認した案件である。

2013 年にロガン・アントル (当時、経済・情報委員会議長) が主導した、ロシア人と中国人を相手にした「居住権付き国債販売」は、ハンガリーの政府機関による直接取引ではなく、国外に設立されたオフショア企業が仲介するもので、ロシアと中国のフィクサーを絡めた治外法権的な権益の取得を目的とするものだった。

この国債販売の情報公開を求めた裁判で政府が敗訴し、一定の国債購入者情報が公にされた。さらに、国会での批判が強まった 2015 年にこのスキームは廃止されたが、このディールによって、巨額の資金がオフショア企業を経由して国外に蓄えられただけでなく、ロシアと中国の人脈形成となって、その後のオルバン政権の東方政策を支えるものになった。この事業に対する告発・告訴は存在しない。

オルバン首相の女婿 (オルバン長女ラーヘルとの婿) ティボルツ・イシュトヴァンに起業家としての箔をつけるために、ラーザールが市長を務めていたカポシュヴァールの街灯交換事業をティボルツに与え、EU 補助金事業としてそのプロジェクトを全国展開させた ELIOS 社事件も、2012 年末から企てられたものである。ティボルツの事業を刑事告発すべきとする OLAF の勧告 (2018 年) が出されたために、ハンガリー検察は形だけの捜査を行った。検察はたいした捜査もなく、「犯罪行為を見つけることはできなかった」と結論付けたが、社会的批判が高まったために、オルバン首相は EU 補助金申請を取り下げて国家予算でこの事業を賄った。自らの女婿の事業を助けるために、国家資金が使われたのである。当時の Fidesz の国会議員はこの事件についてだんまりを決め込み、意見表明を避けた。しかし、Fidesz 政治家による国家資金の詐取が常態化してしまった。

2022年の総選挙を控え、Fideszが敗北すれば訴追リスクがあると考えたティボルツ一家はスペインのマルベリャに移住したが、Fidesz勝利に伴ってハンガリーに舞い戻った。オルバン首相は、「Fideszの勝利は月からも見えるほど明確だ」と、異常なほどに歓喜したのにはこのような理由がある。

そしてこの3月、会計検査院が国立銀行をめぐるマトルチ総裁一家および周辺の人物が関与する公金横領疑惑の調査報告を出し、氏名不詳者の犯罪行為を告発した。あまりにあからさまな公金詐取を見逃すわけにはいかなかった。もっとも、これは会計検査院の告発で、検察が刑事告訴を行ったものではない。この事件をどう取り扱うかは、オルバン首相の意思に従うポルト検事総長の判断に委ねられる。オルバン首相の政治判断によって、この事件の処理が決まる。共産党政治局に従属していた旧体制時代の司法とあまり変わらない。

というのも、この事件はマトルチ総裁がその一存で実行できたものではないからだ。「国立銀行が設立する財団」はFidesz政権の承認のもとに推進されたプロジェクトで、Fideszの党資金確保が名目で、その実行のご褒美として、マトルチ国立銀行総裁一家の私財蓄積も容認するプロジェクトだったから、Fidesz政権が告訴に積極的であるはずがない。この事件が刑事告訴の対象になるなら、Fidesz政治家が関与した各種の財団による公的資産の私物化もまた刑事告訴されるからだ。

### 国立銀行が財団を設立した経緯と Fidesz の思惑

ハンガリーでは、リーマンショックで消費者のスイスフラン建て債務が積み上がった。国立銀行は消費者の外貨建て債務を国内通貨建て債務に転換する政策を実行したが、その際、消費者からスイスフラン債務を購入する際のレートと国立銀行が対外調達したスイスフランの購入レートの差から、国立銀行に巨額の差益が生まれた。2013年に国立銀行総裁に就任したマトルチはこの差益を国立銀行から流出させるスキームを考案した。この差益はスイスフラン建て債務を負った国民から過大に徴収したことから発生したもので、国立銀行の対外市場での為替取引から生まれたものではない。ところが、マトルチ総裁はそれを国立銀行の手柄であり、Fidesz政権の手柄でもあると考え、「政権にはその差益を自由に使う権利がある」と自己解釈し、差益を国立銀行から流出させるスキームとして、財団設立を考案した。当然の

ことながら、マトルチ総裁はプロジェクトの主旨をオルバン首相に説明し、オルバン首相も了解し、Fidesz 政権の全面的な支持を得て実行したものである。

国立銀行は 2000 億 Ft を超える資産を財団に移すことを提案し、財団設立（Pallas Athéné Domus Animae Alapítvány。複数の財団の統合を経て、現在は Pallas Athéné Domus Meriti Alapítvány に改称）が国会で決議された（2014 年）。

財団発足から 1 年を経過した 2015 年 3 月、社会党議員はどのように財団が運営されているかの情報公開を国立銀行に求めたところ、「国立銀行は財団運営に口出す権限をもたない」と国立銀行が拒否したために、情報公開を求める裁判を起こした。2016 年 2 月 16 日に最終判決が出て、「国立銀行は専ら公的課題を遂行する組織であり、その組織が設立した財団もまた、公的課題を遂行する組織である」と認定し、国立銀行側の主張を退けた。これにたいして、Fidesz は 2016 年 2 月 29 日に国会決議を提案し、「国立銀行の経済活動や財団にかかわる情報は、公的情報へのアクセスにかんする法律の適用から免れる」法案を採決した。要するに、「財団にかかわる情報は公的情報として取り扱われない。だから情報へのアクセスは制限される」ことを決議したのである。この時の国会経済委員会の議長バンキ・エリックとコーシャ・ライヨシュ（当時、Fidesz 国会議員団長）の記者会見のビデオが存在する ([http://index.indavideo.hu/video/Kosa\\_a\\_kozpenzrol](http://index.indavideo.hu/video/Kosa_a_kozpenzrol)) 。

この記者会見で、コーシャはすでに裁判所の最終判決で下されている判断を承認せず、「財団にいったん渡ったお金は公的性格を失う」ことを繰り返し強調した。「非常に簡単なことで、個人が財団に提供したお金はもう提供個人のお金ではない。それと同様に、国立銀行が提供した財団資金は国立銀行の手を離れ、もう国立銀行のものではなく、公的性格を失う（だから国立銀行に監督責任はなく、財団評議員会だけが責任を負う）」との主張を繰り返した。Fidesz の利益だけを考えた手前勝手な言い草である。

このコーシャの発言が Fidesz の公式見解となり、これ以後、財団を設立し、公的補助金や公的資金を財団に移し、それをさらに私募ファンドに移すスキームが、Fidesz 政権幹部や政権周辺の実業家の公的資産流出の重要な手段となってきた。「財団に公的資金を移せば、その資金は公的性格を失い、公的な管理や監査を免れることができる」という勝手な解釈が政権周辺は一般的な了解となり、競って財団を設立し、そこへ公的補助金をつぎ込み、その後で資産を民営化するスキームが流行したのである。Fidesz 幹部の蓄財は、例外なく、この方法を用いて行われた。

このように、国立銀行が設立した財団をめぐる問題は何も国立銀行だけの問題ではない。Fidesz 政権幹部が設立したすべての財団の共通する問題である。これを重大な背任行為として認定できなければ、ハンガリーは法治国家とは言えない。

## 財団に流出した資金の行方

3月19日に会計検査院のHPに、国立銀行ならびに国立銀行設立財団にたいする検査報告書（3文書、以下の画像）が発表（<https://www.asz.hu/jelentesek>）された。

文書番号25038は国立銀行の改修工事費用の妥当性を検査したもので、121頁に渡る報告書である。ここでは、総費用800億Ftの改修工事の妥当性を巡り、国立銀行の不動産管理を行う子会社の検査、改修工事費用の妥当性、不動産管理の在り方等が検査され、それぞれに重大な瑕疵があることが指摘されている。この文書の内容については、本「通信」ではなく、次回以降の「通信」で紹介する。

25038	2025. 03. 19.	A Magyar Nemzeti Bank működése szabályszerűségének ellenőrzése
25036	2025. 03. 19.	A Neumann János Egyetemért Alapítvány tartós hitelviszonyt megtestesítő értékpapírba történő befektetések ellenőrzése
25035	2025. 03. 19.	A Pallas Athéné Domus Meriti Alapítvány gazdálkodásának ellenőrzése

一つだけ指摘しておけば、この国立銀行改修工事を引き受けたのが、マトルチ総裁の息子マトルチ・アーダムの友人ショムライ・バーリントが経営する建築会社（Raw Development Kft.）である。この謝礼として、ショムライの会社はバラトン湖畔にアーダムの別荘を建築して便宜を図った。

マトルチ・アーダムやショムライ・バーリントは同じ実業家仲間として、共同で世界の各地にマンションを共同所有している。数千万円のスポーツカーと腕時計を保有していることでも知られている。国立銀行改修工事をめぐる汚職疑惑は、国立銀行総裁ファミリーによる贈収賄事件である。

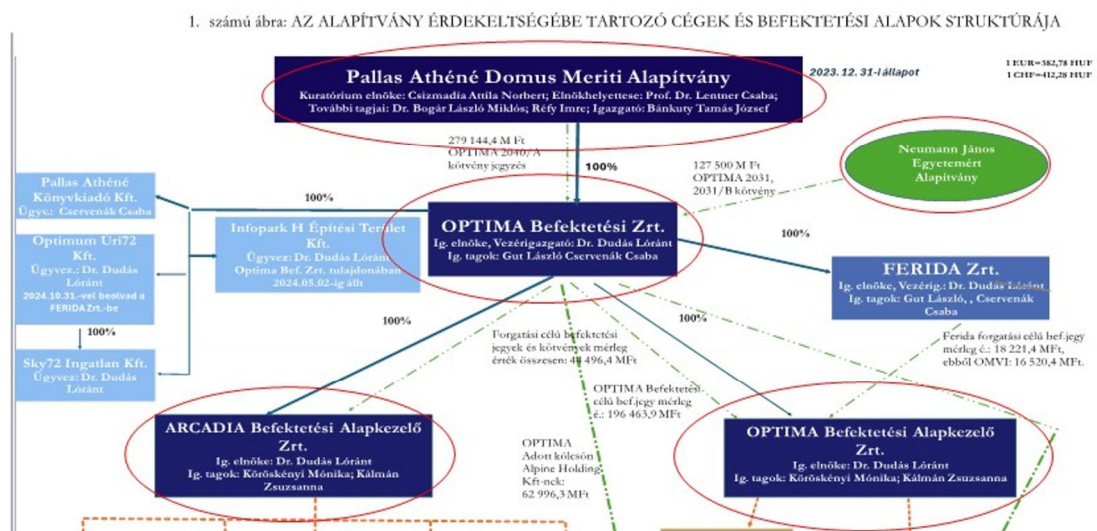
さて、文書番号25036「ノイマン・ヤーノシュ大学財団にたいする検査報告」（117頁）であるが、これは財団資産の無謀で思慮分別に欠けた財団資産の管理・運

用の問題である。国立銀行はケチケメートにノイマン・ヤーノシュ大学を設立し、その財政基盤となる財団（ノイマン・ヤーノシュ大学財団）を設立した。国立銀行はこの財団に累積で 1275 億 Ft を引き渡したが、財団はその資産すべてを 10 年年率 2.5% の利率で投資ファンドに投資した。この異常な投資行為は、マトルチ総裁によってノイマン財団に派遣された人物が主導したものであるが、マトルチ・グループはこの財団設立当初から、「大学財団資産を当該投資ファンドに流出させる」ことを目的としていたと断定せざるを得ない。

年率 2.5% で投資ファンドに流された資金は、投資ファンドの初期資金として大学財団が貸し出す形になった。しかも、国債利回りよりはるかに低い利率は大学財団資産を毀損する行為であるだけでなく、資金のほとんど不動産に投資されているために、投資ファンドが保有する資産価値の保全と流動性が乏しく、大学財団にとって損失が確実な投資になっている。

会計検査院の報告でこの問題が明らかになって以降、財団が存在するケチケメートでは、評議員としてこの不透明な投資に賛成した市長の辞職を求める動きが出ている。

## 国立銀行が設立した財団の資金流出の構図(メインルート)

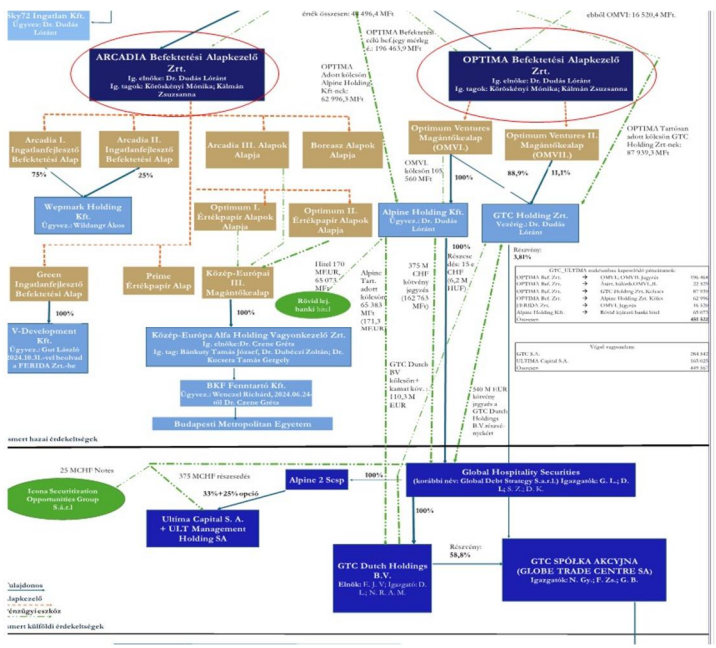


Source: Ász, Magyar Nemzeti Bank Működése szabályszerűségének ellenőrzése, 11. o.

ノイマン・ヤーノシュ財団が投資したファンドは、国立銀行が設立した財団（Pallas Athéné Domus Meriti Alapítvány）が 100% 出資する投資会社（OPTIMA Befektetési Zrt.）である。大学財団を経由する形で、国立銀行の資金がこの投資会社

に流された。つまり、投資会社 OPTIMA の投資資金を作るために、ノイマン・ヤーノシュ大学財団が利用されたのである。明らかにマトルチ総裁周辺が計画的に実行した脱法行為であり、Fidesz 政権首脳の了解を得た国立銀行幹部による背任行為である。

この投資ファンドは二つの子会社（投資運用会社）を設立して、大学財団の資産をそこにつぎ込んだ。この二つの子会社が、ARCADIA Befektetési Alapkezelő Zrt.と OPTIMA Befektetési Alapkezelő Zrt.である。この二つの運用会社はさらに多くの私募ファンドに資金を流し、それらの子ファンド・孫ファンドが国内だけでなく、世界各地（およそ 50 か国）で不動産へ投資することになった。子会社・孫会社・ひ孫会社へ下る毎に、資金の流れの透明性がなくなり、一部の不動産はマトルチ・アーダムやその周辺の実業家が共同で使用する不動産になっている。



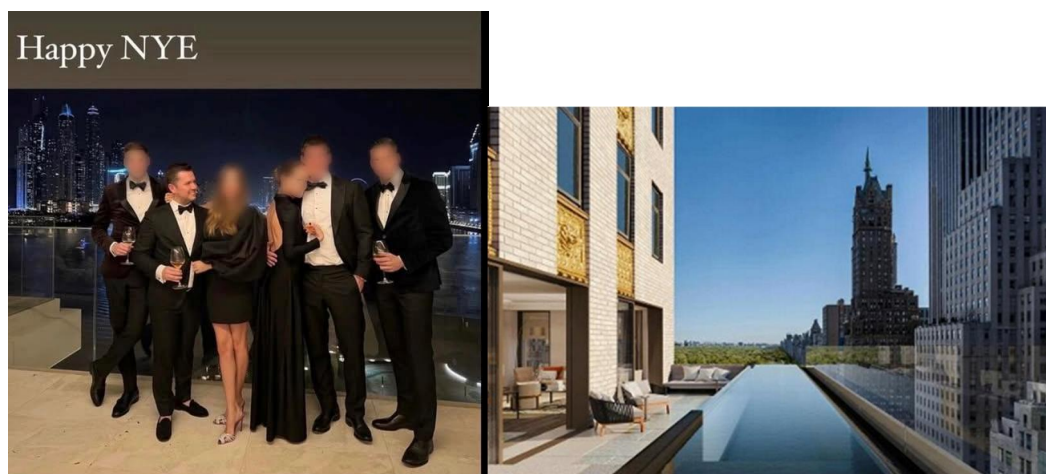
## 投資ファンド子会社・孫会社・ひ孫会社・玄孫会社の関係図

マトルチ・アーダムの妻は自らの Facebook に、世界の各地でくつろぐ写真を掲載している。この Facebook へのアクセスは制限されているが、ハンガリーの無所属国会議員ハドハーズィ・アーコシュ (Hadházy Ákos) が、その写真を公表して話題になっている。ドバイ、モナコ、ニューヨークにプライベートジェットで出かけ、我が世の春を謳歌している。マトルチ・ジュニア夫人だけではない。ロガン・ア



ンタル夫人（バルバラ）が披露しているバッグは 6000 万 Ft、耳飾りが 2800 万 Ft、靴が 270 万 Ft であると報じられている。

明らかに、国立銀行が財団に流出させた資金が、投資ファンドを経由して、所有者がはっきりしない子ファンド・孫ファンドに移され、その一部が私財のように使われている。



#### マトルチ・ジュニアとそのグループの新年パーティ（ニューヨーク・レジデンス）

解説：当地のポータルサイト 444（<https://444.hu/2022/12/15/matolcsy-adam-barati-kore-sejlik-fel-egy-new-york-i-luxusapartman-megvasarlasa-mogott>）が報道したところによれば、ニューヨーク・マンハッタンの中心部にある 26 階建ての歴史的建築物 Crown Building の最高級レジデンスがハンガリー人によって所有されており、実際の所有者はマトルチ・アーダムとその友人たちのグループであるという。

このニューヨークのレジデンスはおよそ 4000 万ドルと推定される。カタログ価格で購入されたと言われている。公金を引き出して焼け太った成り上がりのハンガリーの新興オリガルヒは、プライベートジェットを共有し、ニューヨークやその他の隠したリゾート資産で遊興し、我が世の春を謳歌している。



マトルチジュニア夫人のFacebookから



モナコのマンションから F1 レースを観戦するマトルチ・アーダム



● ● ● ● ● ●  
**Hermès**  
pre-owned Birkin 25 bag  
**34,267 €**  
(Import duties included)

マトルチ・アーダム夫人のバッグ

## 国立銀行が設立した財団

国立銀行は 2014 年に金融教育やグローバル研究を名目に、2800 億 Ft を拠出して、Pallas Athéné Geopolitikai Alapítvány (PAGEO、パラス・アテーナ地政学財団) を設立した。この時、種々の目的で 6 つの財団が設立されたが、Svábhegy (ブダペスト 12 区の丘陵地帯にある高級別荘地) にある宮殿が、本部の建物として 13 億 Ft で購入された。



国立銀行が設立した財団本部宮殿

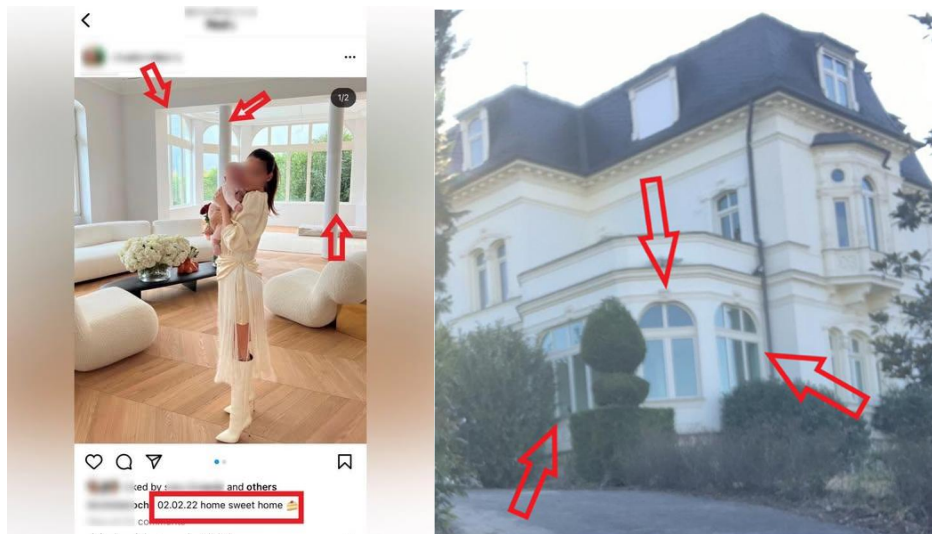
2013年にマトルチが経済大臣から国立銀行総裁に任命されたときに、経済省から若い女性秘書を国立銀行に移籍させた。2010年にセゲド大学で学士号を取得して、経済省に入省した女性秘書ヴァイダを気に入ったマトルチは、愛人関係を結び、課長級の月額173万Ftの給与を支払い、エリザベート橋近くのNaphegyのアパート購入に3200万Ftの低利の融資を与えた。銀行に来て間もない行員に、巨額の融資を行ったのはマトルチ総裁の後押しがあったからに他ならない。しかし、国立銀行内で総裁が愛人を優遇しているという噂が広がり、マトルチはヴァイダ女史を国立銀行から、銀行が設立した財団の運営責任者に転出させた。

パラス・アテーナ財団含む6つの財団のうち、ヴァイダ女史はそのうちの4つの財団に運営責任者や研究者として名を連ね、月総額で250万Ft前後の給与を受けることになった。マトルチ総裁は離婚成立とともに、2017年にヴァイダ女史と結婚した。それに伴いヴァイダ女史はパラス・アテーナ財団の職から退き、国立銀行からの借入金を返済したとされている。

さて、財団本部とされたこの宮殿は教育・研究施設として使用されることなく、2019年に名の知れぬ不動産業者に売却された。国立銀行から財団を経由して、私財化されるプロセスである。こうして、財団本部宮殿はSeven House Kftの所有物になったが、この会社は二つの私募ファンドが所有している。この二つのファンドの親

ファンドが Quartz Alapkezelő で、この親ファンドの実際の所有者がマトルチ・アーダムの友人 Száraz István である。

こうして「民営化」された宮殿は、事実上、マトルチ・ファミリーが利用する住居になった。実際、マトルチ・アーダムは再婚したばかりの相手と、一時期、この宮殿に居住していたと報道されている。



**Hadházy Ákos 2022 年 2 月 17 日付け Facebook より**

まさに公金の私物化とはこのことである。それもこれも、財団を経由すれば、「公金から公的性格を除去できる」と考えた Fidesz の手前勝手な主張にもとづいている。ロスアトムから巨額の裏金を得たオルバン・ヴィクトルが Fidesz 政治家の「合法的」な公金横領を容認するようになったことが、Fidesz 幹部による腐敗蔓延の始まりである。

さて、国立銀行が設立した6つの財団は 2019 年 12 月に、Pallas Athéné Domus Meriti Alapítvány に統合された。この統合によって、この財団は新たな目的を目指すことになった。より大きな公金を私物化するプロジェクトである。すでに国立銀行資産の一定部分を私物化し、愛人との結婚で当初の目的を達成したマトルチ総裁は、新たな金儲けのスキームを考案した。それが財団の子会社として投資会社を設立し、孫会社として運用会社を設立して資金を洗浄するスキームである。会計検査院の検査対象になったのは、この統合財団による公的資金の運用実態である。この検査報告書（文書番号 25035）は 373 頁にわたる。

国立銀行の統合財団が設立した投資会社（財団が 100% 出資）が、OPTIMA Befektetesi Zrt.（OPTIMA 投資会社）である。そして、ノイマン・ヤーノシュ大学財団から流出した 1275 億 Ft が、OPTIMA 投資会社の運用資金となった。OPTIMA 投資会社の社債を購入する形式をとった資金融通である。OPTIMA 投資会社の運用資金のほぼ 70% がこの大学財団から流入した資金で、残りは MHB 銀行からの融資だとされている。このような異常な大学財団資産の運用が実現した背景には、国立銀行の統合財団理事長と大学財団評議員会議長が同一人物で、大学評議員のすべてがマトルチは配下の人物か、Fidesz 関係者だったからである。

そして、OPTIMA 投資会社は二つの投資運用会社（ARCADIA Befektetesi Lapkezele Zrt., OPTIMA Befektetesi Alapkezele Zrt.）を設立して、各種不動産に投資することになった。この二つの運用会社はさらに子ファンド・孫ファンド・ひ孫ファンドを経由して各種の投資を行っている。いくつものファンドを経由するごとに、資金の公的性格が薄められ、資金のローンダリングが行われる。孫ファンドやひ孫ファンドが事業不振から解散すれば、投資した資金は雲散霧消する。それによって、公的資金は完全に私物化される。これこそ Fidesz 政権が考えた財団設立の目的なのである。

このひ孫ファンドのうち、GTC Holding Zrt. は不動産投資の主要なファンドとして、スイス、オランダ、ポーランドに子会社を設立している。この GTC Holding Zrt. にはティボルツ・イシュトヴァン（オルバン首相女婿）の片腕（Szécsényi Bálint）が参画していたが、会計検査院報告が出る前日に、GTC 社の監査委員会名簿からその氏名が削除された。セーチェーニイはティボルツ・イシュトヴァンと共同所有の投資会社 Equilor Befektetési Zrt. を所有しており、ティボルツと密接な関係があると見なされている。その彼がワルシャワの株式市場に、GTC Holding の監査委員辞任を報告したと報道されている。マトルチ・スキャンダルがオルバン一家を巻き込むことを警戒してのことと思われる。

## 捜査の行方 — 法治国家の資格が問われるハンガリー

会計検査院の告発に伴いハンガリー検察が捜査を開始したが、その行方は不透明である。なぜなら、ハンガリー検察の能力が低いだけでなく、検事総長（ポルト・ピーテル）はオルバンによって直々に指名された人物だから、Fidesz 政権の意向に反

した捜査結果を出すことができない。共産党時代の司法と同じである。ラーコーシやカーダールが最終判決内容を指示したように、オルバンの意向を無視して、検察が自律的に機能することは許されない。それは ELIOS 事件の処理を見れば明らかである。詐取の証拠が明々白々でも、ハンガリーの検察は政治権力に逆らうことはできない。

したがって、マトルチ・グループによる国家背任が刑事事件として立件される可能性は極めて低い。大方、来年の総選挙前には検察の結論はでないだろう。立件の有無は総選挙結果による。もし Fidesz が勝てば、マトルチ事件は立件されず、証拠不十分として無罪放免される可能性が大きい。他方、マジダル・ピーテル率いる Tisza が勝利すれば、本件は刑事告訴されるだろう。ポルト・ピーテルが逆らえば、罷免の手続ききが行われ、オルバン支配下の検察幹部は一掃されるだろう。

まさにハンガリーは法治国家として留まれるか否かの瀬戸際にある。その意味でも、2026年選挙はまさに天下分け目の戦いになるだろう。

## 補 足：

ジャーナリストのユスト・ラースロー (Juszt László) の Facebook への 4 月 2 日付投稿 ([https://www.facebook.com/story.php?story\\_fbid=1270296201330226&id=100050495748180&mime\\_xtid=wwXIf&rdid=zwdfOATOsXRnoI1R#](https://www.facebook.com/story.php?story_fbid=1270296201330226&id=100050495748180&mime_xtid=wwXIf&rdid=zwdfOATOsXRnoI1R#)) によれば、退任した国立銀行総裁マトルチ・ジョルジュと検事総長一家とは親密な関係にあるという。



ワインを飲みかわすポルト検事総長とマトルチ元国立銀行総裁

ポルト検事総長の妻であるポルト-パラスティ・マリアンナ（Polt-Palásthy Marianna）は、国立銀行の人事担当局長であり、マトルチはポルトの前妻との間の娘を国立銀行に採用しているという。ちなみに、ポルト夫人の月給は495万 Ft（およそ200万円）だという。

マトルチはポルト夫人を国立銀行が設立した、現在大きな社会問題となっている財団の一つである Pallas Athéné Domus Scientiae Alapítvány の監査委員会委員長に任命し、もう一つの財団である Pallas Athéné Domus Mentis Alapítvány の監査委員に任命しただけではなく、この財団と共同で設立された学校（Kecskeméti Duális Oktatás Zrt.）の監査委員にも就かせた。

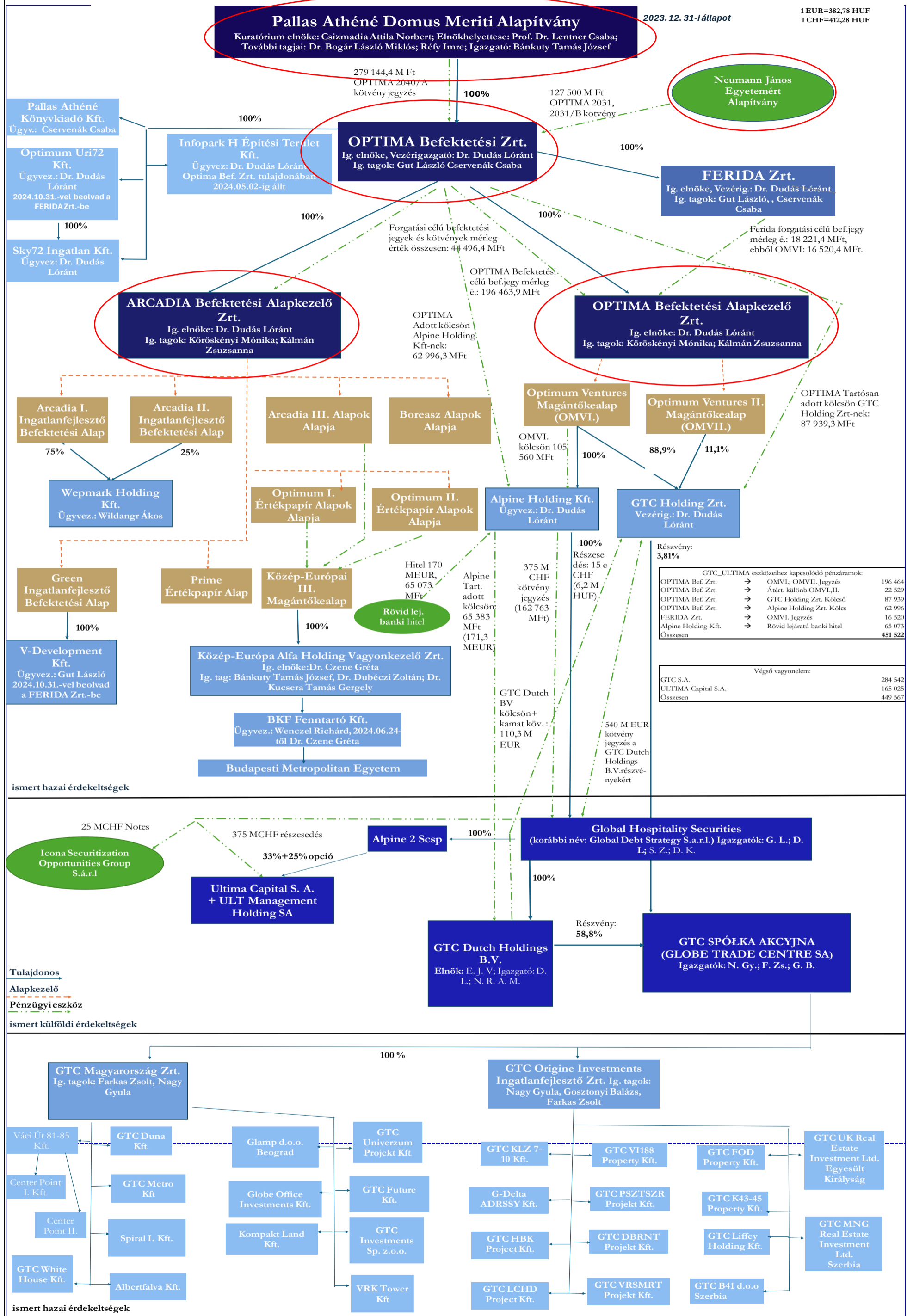
この事例のように、マトルチは自らが設立した財団に、親密な関係にある信頼できる人物を配置し、小さくない報酬を与えている。ポルト夫人が財団から得る報酬は国立銀行からの報酬に匹敵するだろう。つまり、検察総長夫人がマトルチ配下の手駒になることによって、月400－500万円の所得を得ているのである。これが Fidesz 政権幹部たちが行っている公金分合いの実態である。

マトルチが検事総長夫妻とこれほど親密な関係にあるとすれば、ポルトが率いる検察が公正な捜査ができるとは思われない。この事例からも分かるように、オルバン政権は公金や特権を仲間で分けあうネポティズムである。監査委員の仕事はほとんどペーパー上の仕事で、政権幹部の間で特権を行使し、公金を分け合うことが常態化しているのである。他の先進国でこのようなスキャンダルが暴露されれば、検事総長はその地位にとどまることはできないだろう。しかし、現在のハンガリーには利益相反にたいする倫理的観念も法的強制力も存在しない。

監査委員の仕事が財団の正常な運営をチェックすることだとすれば、それを見逃したポルト夫人もまた、マトルチ・グループの一員として、公金横領を見逃した責任が問われ、捜査対象とならざるを得ない。しかし、現在のハンガリーではそのような捜査が行われる余地はない。マトルチ一家が検事総長一家と家族ぐるみの付き合いをしていれば、ハンガリー検察の捜査が構成に行われるとは考えられない。

この事例は、まさにオルバン体制が典型的なネポティズムであり、権力集団が公金や特権を享受するシステムであることを教えてくれる。ハンガリーは法治国家から程遠い。

1. számú ábra: AZ ALAPÍTVÁNY ÉRDEKELTSÉGÉBE TARTOZÓ CÉGEK ÉS BEFEKTETÉSI ALAPOK STRUKTÚRÁJA



Forrás: ellenőrzés adatai; ÁSZ saját szerkesztés

Az ellenőrzés hatóköre és az ellenőrzött szervezetek